

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2026年1月21日

Abalance株式会社
(東証スタンダード 3856)

第三者委員会の調査結果報告と検証委員会の設置



当社は、昨年12月17日の「第三者委員会の調査結果報告書公表に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会の調査結果報告を真摯に受けとめ、再発防止策を策定し、ガバナンス及びコンプライアンスの強化に取り組んでまいります。また、本年1月8日開示の「検証委員会の委員の選任に関するお知らせ」のとおり、検証委員会を設置し、外部の専門家から、取締役等各人の責任調査と新経営陣の陣容や組織に対する在り方に対する提言も受け、後日開催予定の臨時株主総会にて、新経営体制に関する株主様からの信認を受ける予定です。株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には、大変ご迷惑とご心配をおかけしますことをお詫び申し上げます。

■昨年12月17日以降の第三者委員会及び検証委員会等に関連する開示一覧

No.	開示日	開示文書
1	12/17	第三者委員会の調査結果報告書公表に関するお知らせ
2	12/18	(開示事項の経過) 第三者委員会の調査結果報告書に関する追加のお知らせ
3	12/23	取締役 監査等委員（社外）の異動（辞任）に関するお知らせ
4	12/25	臨時株主総会開催に関するお知らせ
5	12/25	第三者委員会の調査結果報告書に対する 検証委員会設置に関するお知らせ
6	12/25	役員報酬の減額に関するお知らせ
7	12/25	代表取締役及び取締役の異動に関するお知らせ
8	12/26	(開示事項の経過) 検証委員会及び臨時株主総会に関する今後の見通しについて
9	12/26	代表取締役の異動（辞任）に関するお知らせ
10	1/8	検証委員会の委員の選任に関するお知らせ

1. 2026年3月期第2四半期決算概要	3
2. 2026年3月期計画	8
3. 会社情報	15

- 決算期変更に係る影響について

2026年3月期は決算期変更に伴い9か月の変則決算となったため、本期の会計期間は前期と異なります。2026年第2四半期の会計期間は2025年7月1日～2025年9月30日となります。本資料では参考値として、前期の第2四半期にあたる2024年10月1日～2024年12月31日の比較を「前年同期比」として、以降に掲載しています。

1. 2026年3月期第2四半期決算概要

経営環境

経済環境

- 国内景気は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要を背景に、個人消費は底堅く推移するも、物価の上昇や米国関税政策の影響により先行き不透明
- 世界経済は、米国では雇用環境の改善等を背景に消費は堅調に推移し、欧州でもインフレの鎮静化を受けた利下げ政策が景気を下支えした一方、中国経済の成長鈍化、米国の関税政策による影響の懸念や地政学リスクの継続もあり、依然として不透明な状況

市場環境

- 2025年7～9月の世界の太陽光発電導入量は引き続き高水準を維持したとみられるが、中国依存度の高さなど地政学リスク及び各国における電力系統の容量不足が課題となる
- 世界最大の中国市場では、地方における電力網接続のボトルネックと、大規模案件の土地利用規制が開発を制約し、導入量の伸びは鈍化傾向。一方、インドでは政府主導の大規模な入札案件の開発が加速し、2050年までに500GWの再生可能エネルギー導入という政府目標達成へ向けて導入量も拡大中
- 米国市場では、インフレ抑制法（IRA）による製造税額控除及び投資税額控除が強力なインセンティブに、国内製造サプライチェーンの確立が加速。一方で、送電網の混雑と、プロジェクト開発の許認可取得プロセスの長期化が課題となる

当社業績

2Qは太陽光パネル製造事業において、1Qに発生した米国の追加関税適用停止と税額控除縮小を見越した太陽光発電所開発・関連製品の前倒し需要の反動もあり、1Q比較で減収となったものの、エチオピアの太陽光セル新工場の業績寄与やグリーンエネルギー事業における収益改善があり、営業利益は高水準を確保

2Qの連結売上高は224億円。営業利益率は11.7%と1Qの10.0%に対し、改善

トピックス

- 2025年8月 当社第1四半期決算を公表（連結売上高362億円、営業利益36億円）
- 2025年8月 エチオピア太陽光セル工場第2フェーズ生産開始、生産能力2GW（エチオピア工場生産能力は計4GW）
- 2025年9月 第三者委員会の設置、調査開始
- 2025年9月 TOYO、2026年度1-6月期（上期）決算を公表（NASDAQ：TOYO）
- 2025年9月 当社約2年ぶりに個人投資家向け会社説明会を開催（日本証券アナリスト協会主催及びマネックス証券主催）
- 2025年9月 当社WEBサイトTOPページのリニューアルを実施

2026年3月期 2Q累計連結決算概況



決算サマリー

- 26/3期 2Q累計 連結売上高586億円、営業利益62億円。対通期進捗率は売上高62%、同営業利益105%**
- 前年同期比では、增收増益。米国及び成長市場であるインド等アジア向け販売が堅調に推移
※前期 2Q累計（2024年7月～12月）は東南アジア4か国への免税措置終了※により、ベトナムから米国への輸出が制約
- 営業利益率10.7%（前年同期比+3.8pt）、エチオピア工場のセル販売開始によるコスト改善が寄与

(単位：百万円)	25/3期						26/3期		業績予想修正 1月13日		
	1Q(7-9月)	2Q(10-12月)	2Q累計(7-12月)	1Q(4-6月)	2Q(7-9月)	2Q累計(4-9月)	2Q累計増減 (対前年同期比)				
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	額	率			
売上高	21,655	23,958	45,613	36,251	22,411	58,662	13,049	61.8%	95,000	61.7%	
太陽光パネル製造事業	19,700	21,254	40,954	33,943	19,702	53,645	12,691	58.0%	85,000	63.1%	
グリーンエネルギー事業	1,796	2,395	4,191	2,052	2,645	4,697	506	128.9%	10,000	—	
その他、調整	158	310	468	256	64	320	△ 148	—	—	—	
営業利益	1,333	1,828	3,161	3,642	2,632	6,274	3,113	72.3%	6,000	104.6%	
営業利益率	6.2%	7.6%	6.9%	10.0%	11.7%	10.7%	—	3.8%	6.3%	—	
経常利益	375	2,914	3,289	4,179	1,918	6,097	2,808	45.9%	6,000	101.6%	
経常利益率	1.7%	12.2%	7.2%	11.5%	8.6%	10.4%	—	3.2%	6.3%	—	
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 578	926	348	1,172	1,635	2,807	2,459	139.5%	3,000	93.6%	
純利益率	—	3.9%	0.8%	3.2%	7.3%	4.8%	—	4.0%	3.2%	—	
										3.7%	

※2024年6月、米国における東南アジア4か国からの太陽光発電関連製品輸入に対する関する関税免除措置が終了

※売上高内訳の「その他」は、IT事業、光触媒事業、スマート・モビリティ事業（旧建機販売事業）

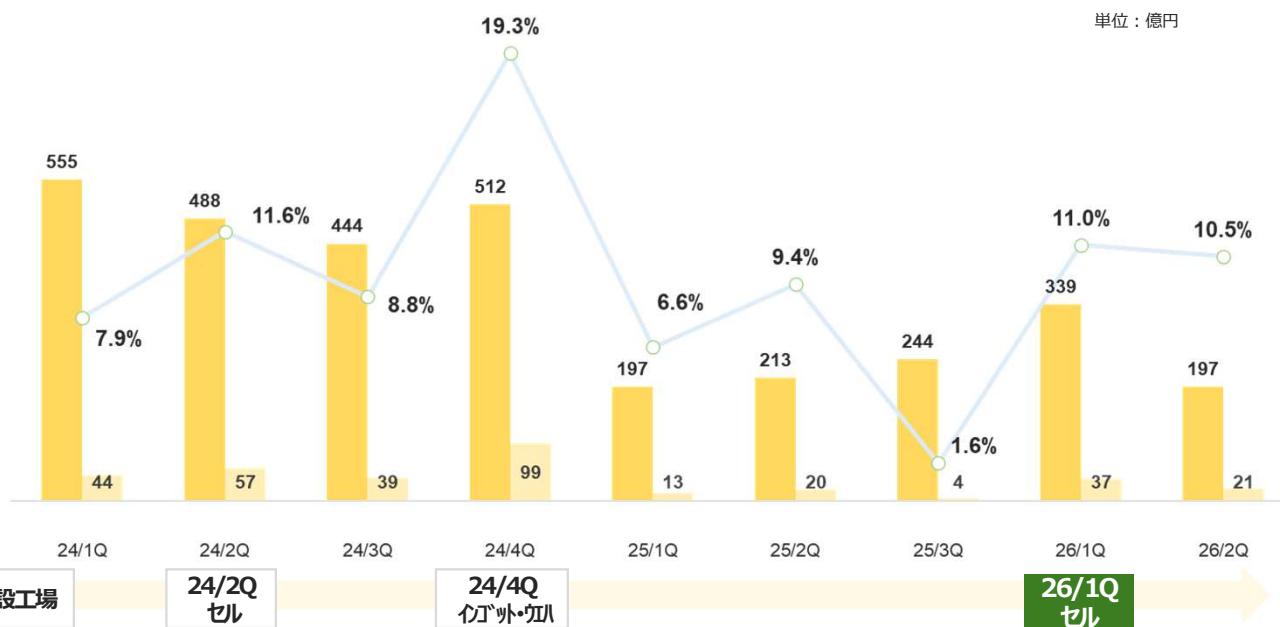
2026年3月期 2Q連結決算 セグメント別



太陽光パネル製造事業

- 2Qはセグメント利益率10.5%。1Qに引き続き、2桁台の水準を確保
- 8月、エチオピアセル工場第2フェーズ（2GW）量産開始
※エチオピア生産子会社は2025年4月から6月までの財務数値を連結の2Q（7月から9月）に反映

(単位：百万円)	25/3期 1Q(7-9月) 実績	25/3期 2Q(10-12月) 実績	25/3期 2Q累計(7-12月) 実績	26/3期 1Q(4-6月) 実績	26/3期 2Q(7-9月) 実績	26/3期 2Q累計(4-9月) 実績	2Q累計増減 (対前年同期比) 額 率	5月15日 26/3期 通期予想	進捗 (対2Q累計比) 率
売上高	19,700	21,254	40,954	33,943	19,702	53,645	12,691 31.0%	85,000	63.1%
セグメント利益	1,306	1,989	3,295	3,749	2,078	5,827	2,532 76.8%	—	—
セグメント利益率	6.6%	9.4%	8.0%	11.0%	10.5%	10.9%	— 2.8%	—	—



エチオピア・セル工場（生産能力4.0GW）
生産子会社：TOYO SOLAR
MANUFACTURING ONE MEMBER PLC



グリーンエネルギー事業

- 2Qは前年同期比增收増益、セグメント利益率27.8%。大手小売量販店向け太陽光発電システム販売が堅調に推移したほか、太陽光発電所販売等で営業利益が拡大

(単位：百万円)	25/3期 1Q(7-9月) 実績	25/3期 2Q(10-12月) 実績	25/3期 2Q累計(7-12月) 実績	26/3期 1Q(4-6月) 実績	26/3期 2Q(7-9月) 実績	26/3期 2Q累計(4-9月) 実績	2Q累計増減 (対前年同期比)	
	額	率						
売上高	1,796	2,395	4,191	2,052	2,645	4,697	506	12.1%
セグメント利益	277	14	291	129	735	864	573	196.9%
セグメント利益率	15.4%	0.6%	6.9%	6.3%	27.8%	18.4%	—	11.5%

フロー型ビジネス（スポット収益）

- 法人の脱炭素化ニーズに応じたNon-fit販売用太陽光発電所の開発が進展。2Qは発電所販売で収益拡大
- 大手小売量販店チャネルを活用した住宅用太陽光発電システムの催事販売は堅調に推移
 - 2Qは、新たな大手小売量販店との催事販売開始
 - オリジナルブランド「Maxar」®販売にも寄与
 - ※「Maxar」®（マクサ）はWWBの登録商標



売上高推移

(単位：百万円)

	25/2Q (10-12月)	26/2Q (7-9月)
フロー	2,395	2,564
ストック	1,345	1,650
	1,050	914

ストック型ビジネス（安定収益）

- 太陽光発電所（高圧・特高）の開発・保有による売電収入
- O&M（Operation & Maintenance）収入

2. 2026年3月期計画

2026年3月期計画

(会計期間：2025年4月1日～2026年3月31日)



当社業績

- 2026年1月13日 26/3期通期業績予想を上方修正（修正後：連結売上高1,280億円、営業利益115億円）**
- 太陽光パネル製造事業において、ベトナム国からのパネル及びセルの販売が想定以上に堅調に推移
- エチオピア国新工場のセル生産も順調に立ち上がり、コスト競争力のあるセルが米国及びアジア地域を中心に販売が拡大する見通しから、営業利益も上振れの見通し

予想

(25/3期が9か月決算のため、前期比は省略)

(単位：百万円)	25/3期 (9か月) 通期実績	5月15日	1月13日	26/3期業績予想 増減	
		26/3期 (12か月) 通期予想	26/3期 (12か月) 通期予想	額	率
売上高	72,417	95,000	128,000	33,000	34.7%
太陽光パネル製造事業	64,348	85,000	118,000	33,000	38.8%
グリーンエネルギー事業	7,441	10,000	10,000	0	0.0%
その他、調整	628	「その他、調整」 ※	「その他、調整」含む		
営業利益	3,602	6,000	11,500	5,500	91.7%
営業利益率	5.0%	6.3%	9.0%	2.7%	—
経常利益	3,737	6,000	11,300	5,300	88.3%
経常利益率	5.2%	6.3%	8.8%	2.5%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	951	3,000	4,700	1,700	56.7% ※
純利益率	1.3%	3.2%	3.7%	0.5%	—

※26/3期：TOYOの利益増効果（少数株主分配減）は前期比で拡大

太陽光パネル製造事業 ①

生産・調達戦略：3エリア体制によるサプライチェーン強靭化と競争力強化

(単位：百万円)	25/3期 (9か月) 通期実績	5月15日 26/3期 (12か月) 通期予想	1月13日 26/3期 (12か月) 通期予想	26/3期業績予想 増減	
	額	率			
売上高	64,348	85,000	118,000	33,000	38.8%
セグメント利益	3,489	—	—	—	—
セグメント利益率	5.4%	—	—	—	—

ベトナム：TOYO（セル2GW）、VSUN（インゴット・ウエハ4GW、パネル4GW）



※当社の連結決算上、下記生産子会社2社の
経営成績は3か月遅れで反映

2025年4月



エチオピア・セル工場稼働



2025年10月



米国・パネル工場稼働



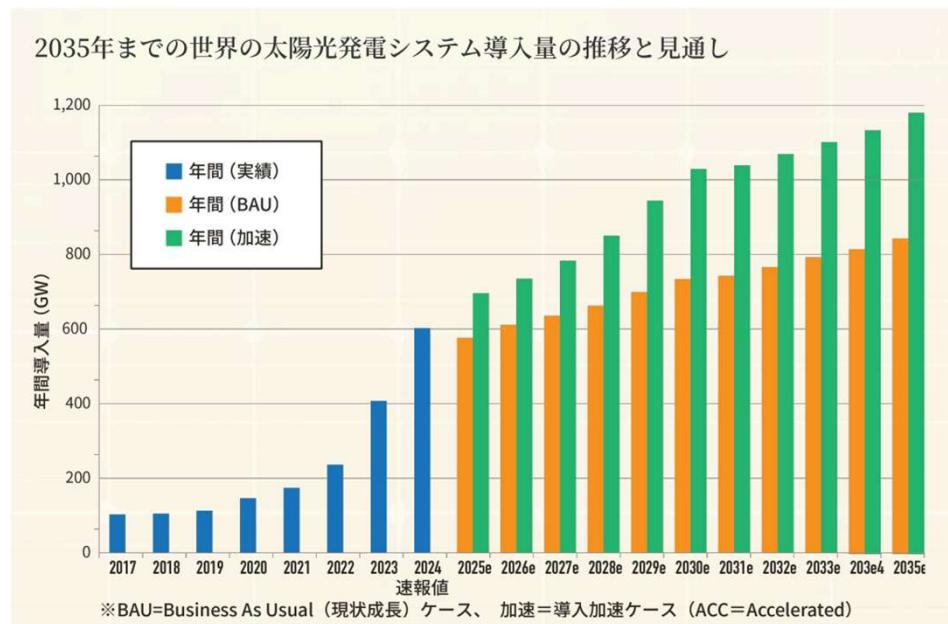
会社名	TOYO SOLAR MANUFACTURING ONE MEMBER PLC
所在地	エチオピア シダマ州アワサ市
事業内容	太陽光セル製造及び販売
投資金額	約160億円予定（第1フェーズ・約90億円、第2フェーズ・約70億円） ※主に製造設備等に充当、土地・建屋はリース契約
生産能力 (スケジュール)	第1フェーズ2.0GW（2025年4月稼働） 第2フェーズ2.0GW（2025年8月稼働）
会社名	TOYO Solar Texas LLC
所在地	米国 テキサス州ヒューストン市
事業内容	太陽光パネル製造及び販売
投資金額	約135億円予定（第1フェーズ・約45億円、第2フェーズ・約90億円） ※主に製造設備等に充当、土地・建屋はリース契約
生産能力 (スケジュール)	第1フェーズ1.0GW（2025年10月稼働） 第2フェーズ1.5GW（稼働開始時期検討中）

太陽光パネル製造事業 ②

国際的な潮流：主力電源が太陽光を中心とする再生可能エネルギーへと移行する流れが加速

米国市場：2024年にかけて太陽光パネルの新規導入が飛躍的に拡大、今後10年間で年間40～50GWの新規導入を見込む
(SEIA、標準シナリオ)

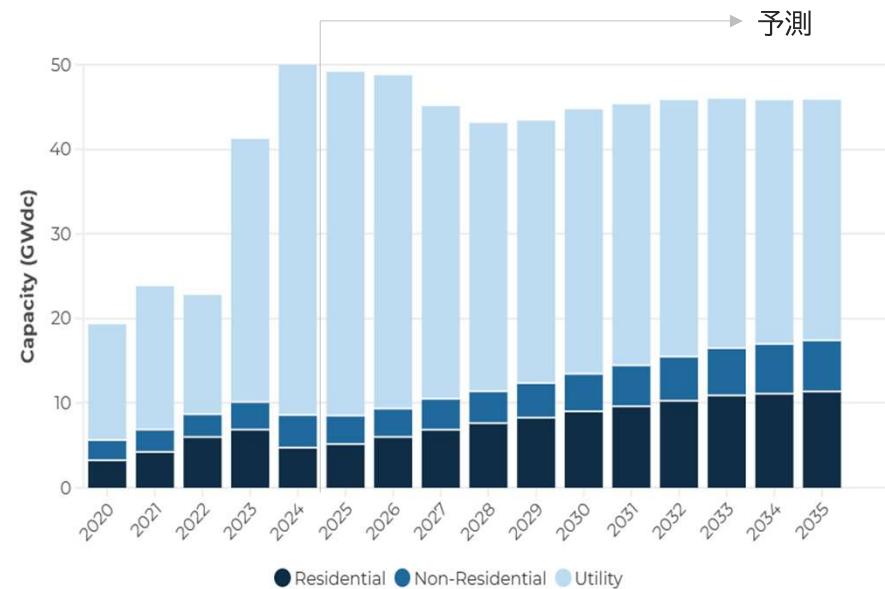
2035年には太陽光発電が世界の主力電源に
(世界の太陽光発電システムは順調に拡大の見通し)



出所：(株)資源総合システム、「RTS Outlook」(2025年8月)

米国、2035年までに累積730GWの新規導入
(2024年累積比3倍)

米国の太陽光パネル新規導入量見通し
(標準シナリオ)



出所：SEIA「Solar Market Insight Report 2024 Year in Review」

グリーンエネルギー事業 ①

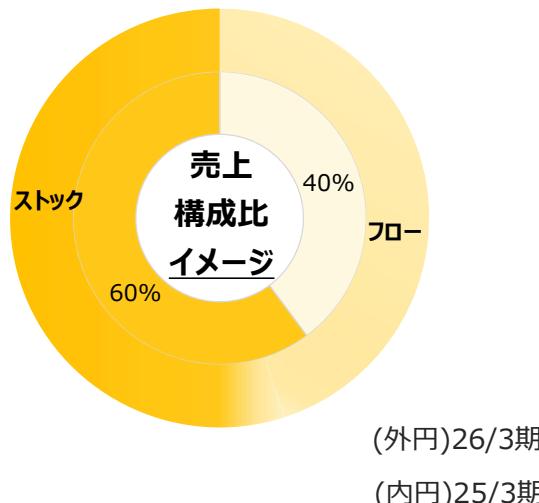
事業戦略：グリーンエネルギー事業の総合化と収益の質的向上に向けた取り組みの一年

収益面では、大手量販店向け住宅用太陽光発電システム販売が好調を持続、フロー型ビジネスの売上高構成比上昇を想定

(セグメント予想は非開示)

(単位：百万円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)
	通期実績	通期実績
売上高	8,341	7,442
セグメント利益	532	752
セグメント利益率	6.4%	10.1%

※売上高：セグメント売上（内部売上含む）



フロー型ビジネスによるスポット収益創出（セールス）

- 大手小売量販店チャネルを活用した住宅用太陽光発電システム販売が、前期からの好調を持続
ノウハウを活用した販売店向け支援サービス「催事・アライアンスサポート」開始

ストック型ビジネスによる安定収益の創出（発電事業者&O&M）

- 太陽光発電所の開発・保有による売電収入、保有資産の収益性評価の精緻化
–機動的な太陽光発電所ポートフォリオの見直し
- 事業提携及びM&Aによる事業基盤の拡大

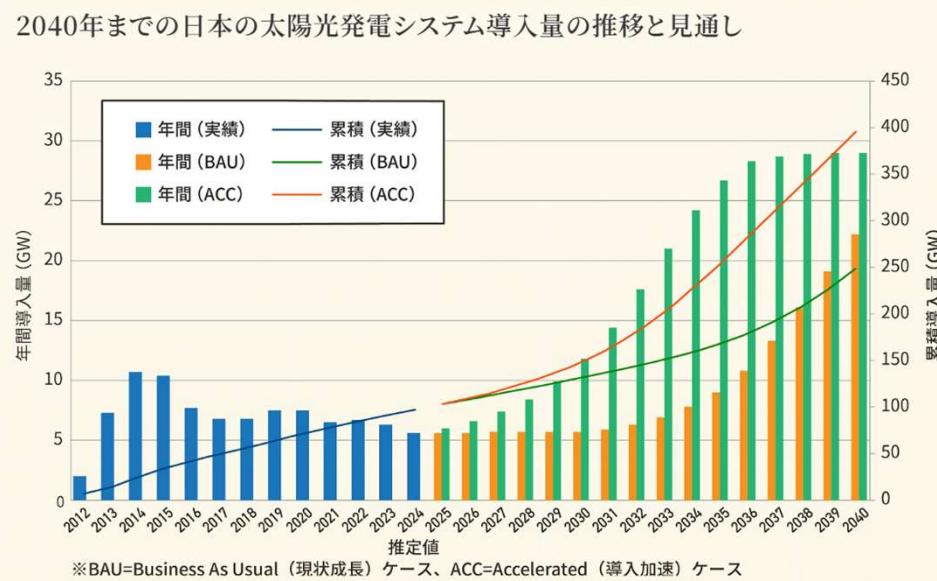
新規ビジネスの具現化、深耕（系統蓄電池、リユース）

- 系統蓄電池事業（フロー型/ストック型）
 - 北海道プロジェクト2件（石狩・札幌）始動、来期以降の収益化を見込む
 - 次なる系統蓄電所開発案件の発掘に注力。既設太陽光発電所への併設提案等により、発電電力の有効活用や土地利用の最大化を推進
- 太陽光パネルリユース事業はパートナー連携による提案営業推進（フロー型ビジネス）
 - 2050年同市場規模はリサイクルを含め推定0.11兆円（出所：JPEA）
 - 経済産業省「第7次エネルギー基本計画」には、再生可能エネルギーの推進と併せて、太陽光パネルの廃棄・再資源化に向けた制度整備の検討が明記

グリーンエネルギー事業 ②

**市場規模：政府の再生可能エネルギー長期安定電源化策を背景に、国内太陽光市場は緩やかに成長。主力電源へ
(2040年度電力量 GHG2013年度比73%削減シナリオ)**

FITからオフサイトPPA・需要家主導の脱炭素化へ移行が進行
国内太陽光市場は緩やかに成長



出所：(株)資源総合システム、「RTS Outlook」(2025年8月)

国内電源構成における太陽光シェアは拡大
(2023年度速報値：約10% → 2040年度見通し：20%超)

2040年度国内エネルギー需給見通し

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.2%	3~4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1~1.2兆kWh程度
電源構成	再エネ 太陽光 風力 水力 地熱 バイオマス 原子力 火力	22.9% 9.8% 1.1% 7.6% 0.3% 4.1% 8.5% 68.6% 3.0億kL 2.6~2.7億kL程度
最終エネルギー消費量		
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73%

出所：経済産業省「第7次エネルギー基本計画」

グリーンエネルギー事業 ③

市場規模：系統用蓄電池市場は、補助金による支援拡大や需給調整市場の本格稼働等による収益機会の拡大が見込まれる事業領域

当社の系統用蓄電池発電所計画

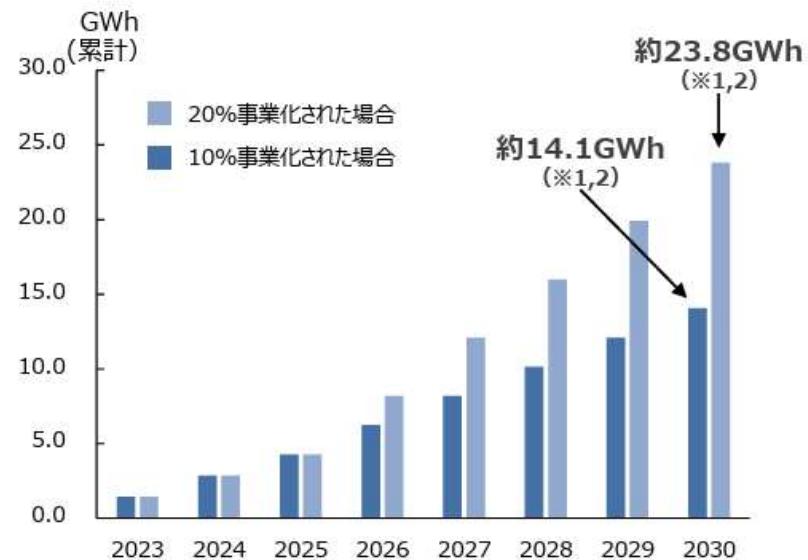
- ・北海道石狩蓄電所：出力10MW、容量30MW、26年8月運転
※6社合同
- ・北海道札幌蓄電所：出力10MW、容量30MW、27年4月運転
※9社合同



実稼働（事業化）する系統用蓄電池は増加、需給変動対応への活用進む（2030年累計：14.1～23.8GWh）

系統用蓄電池の導入見通し（事業化別推計）

1時間あたりの発電量



※事業化割合の前提：10%（2023年5月末時点の接続「検討」⇒「申込」の割合）、
20%（10% + 今後蓄電コスト低減等を見込んだケースを織り込んだ数値）
※「接続申込」⇒「実稼働」の割合は70%と仮定

出所：内閣官房「GX実現に向けた専門家ワーキンググループ第3回配布資料（2023年11月）」
注釈（※）は一部抜粋

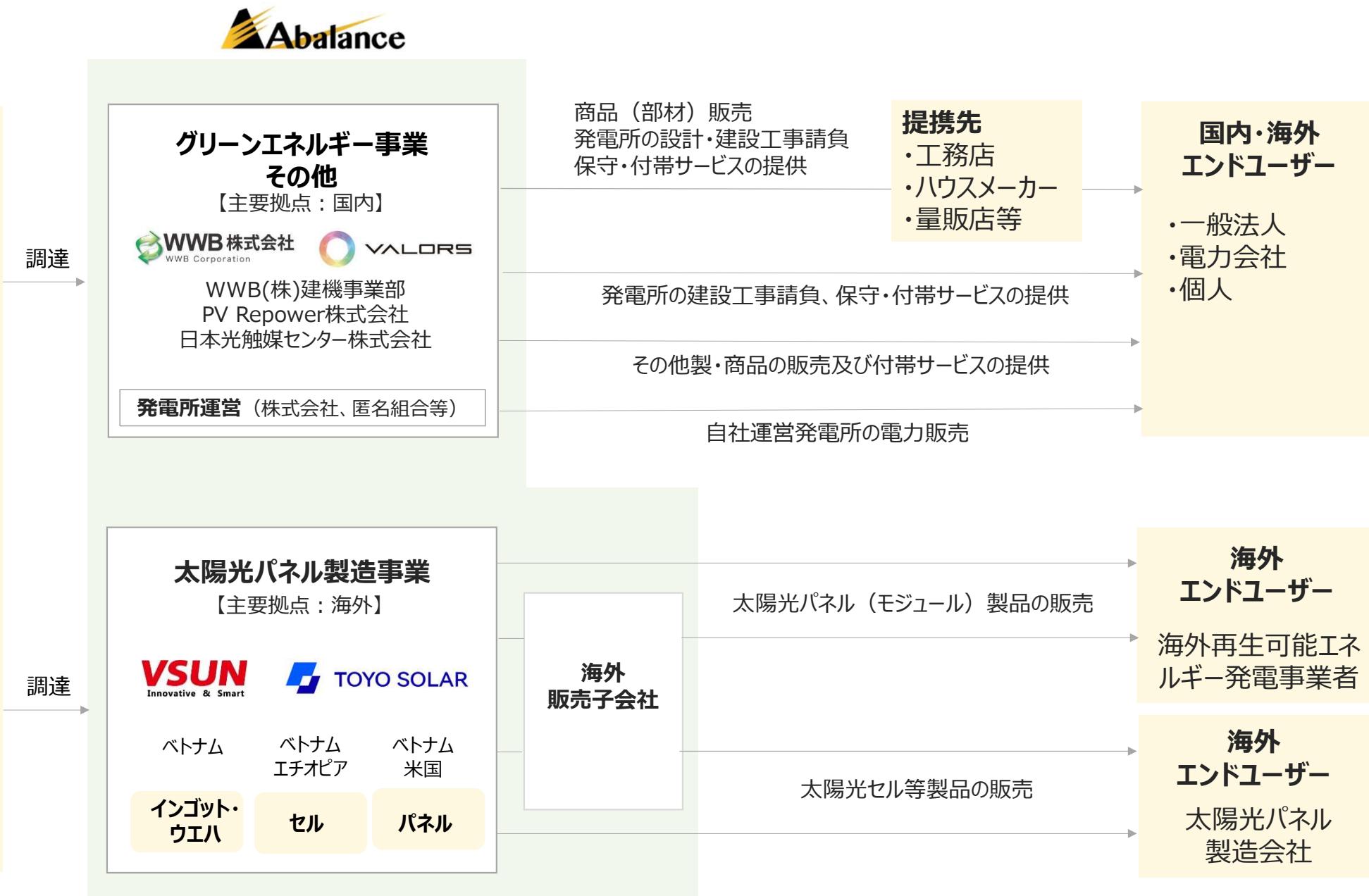
3. 会社情報

会社概要・沿革 (2025年9月末日現在)



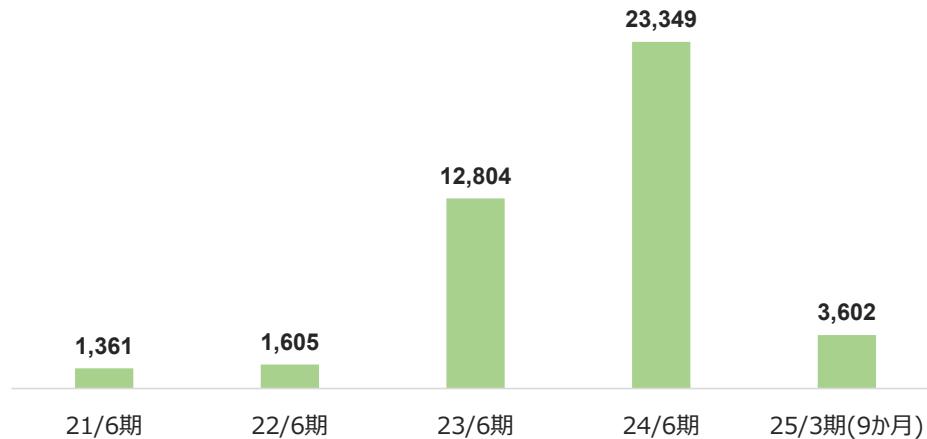
会社概要		沿革	
会社名	Abalance株式会社 (Abalance Corporation)	2000年4月	設立
本社所在地	東京都品川区東品川12-2-4 天王洲ファーストタワー	2007年9月	東証マザーズ上場 (リアルコム (株))
代表者	代表取締役会長兼CEO 龍 潤生	2011年11月	株式交換：当社が完全親会社、WWB (株) が完全子会社
設立	2000年4月17日	2017年3月	社名変更：Abalance (株)
資本金	27億66百万円	2018年11月	東証第二部市場変更
従業員数	連結：3,349名／単体：30名	2020年12月	連結子会社化：VSUN
連結子会社	連結子会社43社/持分法適用関連会社6社	2022年3月	持分法適用関連会社化：明治機械 (株) (東証スタンダード市場 (コード6334))
連結売上高	2025年3月期実績 724億17百万円 2026年3月期予想 1,280億円	2022年4月	東証スタンダード市場へ移行
連結営業利益	2025年3月期実績 36億2百万円 2026年3月期予想 115億円	2023年10月	子会社設立：TOYO
発行済株式総数	19,033,193株	2024年7月	TOYOがNASDAQ上場 (コード TOYO)
上場市場	東証スタンダード市場 (コード 3856)	2024年11月	連結子会社化：TOYO Solar Texas LL (現社名)

事業系統図 (2025年9月末日現在)



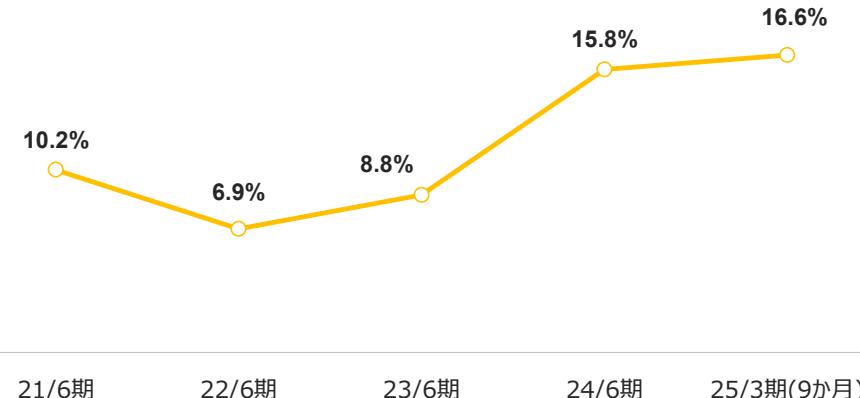
収益性

営業利益 (単位：百万円)

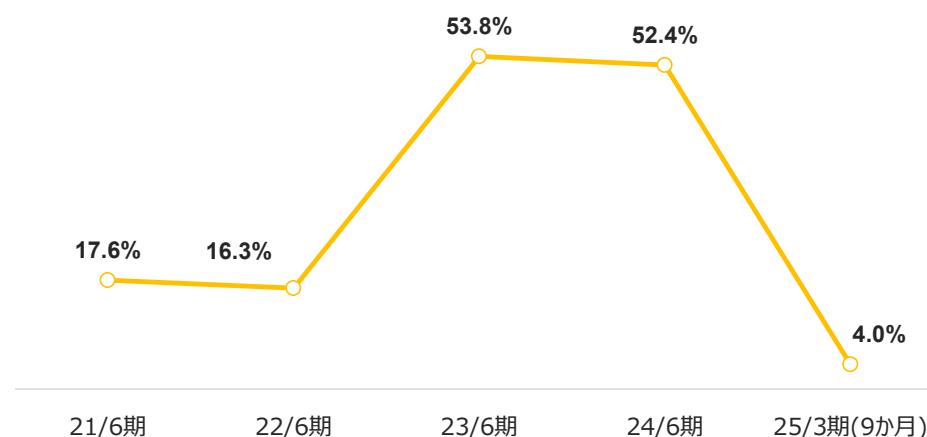


健全性

自己資本比率



自己資本利益率 (ROE)



配当方針、配当金

- 安定的かつ継続的な配当に加え、内部留保の拡充と有効活用による企業競争力と株主価値の向上
- 2026年3月期中間は、3円の配当。期末配当は「未定」とし、企業環境や業績動向も踏まえた上で適宜判断

(単位：円)	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期	26/3期
中間配当金	7	8	3	3	0	3
期末配当金	10	10	5	5	3	未定
年間配当金	17	18	8	8	3	未定

※23/6期以降は、株式分割後（1:3）の1株当たり配当金

ディスクレーマー（免責事項）



- 本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。
- 過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含みます。
- 将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではございません。
- また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被つたいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。



Abalance Corporation